

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成<随時募集(3次)>に基づく実行団体公募

中国5県コロナ対応緊急支援助成(第2期) オンライン公募説明会

公募説明会



■開催概要

日時： 2021年4月2日(金) 17:00~19:00
2021年4月5日(月) 10:00~12:00

※同じ内容です。希望の回にお申込みください。

開催方法： オンライン(ZOOM)

定員： 各回50回線(先着順)

※ZOOM参加用URLはお申込み後、別途メールにてお知らせします。

■説明内容

- ①休眠預金等活用制度について
- ②申請にあたっての留意事項
- ③各県テーマの説明

※ZOOMのブレイクアウトルーム機能で県ごとに分かれて説明します。

■申込方法

WEBフォームよりお申込みください。

<https://bit.ly/2QnlSt5>



申込締切：2021年4月2日(金) 15時

公募概要 (広島・山口)

■広島・山口公募テーマ

実行団体のハード整備と組織基盤強化を通じた、
困窮者への食支援事業

■採択予定団体数 4~8団体程度

■助成額(助成期間) 500万円~2,000万円程度(2021年6月頃~2021年12月(最長))

■対象となる団体

- 広島・山口県内に活動拠点を置き、県内で民間公益活動を行う団体で次の条件を満たすこと。
- 本テーマに関する一定以上の参加者または利用者を有し、広島・山口県内で本テーマに関する活動実績を有する団体。
 - 組織基盤の強化や事業の見直しなどに取り組む意思を持つ団体。
 - 行政機関からの委託または補助事業のみに取り組む団体ではないこと。

■公募期間 2021年4月1日~2021年4月23日17:00(必着)

中国5県休眠預金等活用コンソーシアム

広島・山口エリア担当：NPO法人ひろしまNPOセンター

公式ページ：<https://kyumin-chu5.npoc.or.jp/>
お問合わせ：082-511-3180(ひろしまNPOセンター)
kyumin-chu5@npoc.or.jp
担当者：松村、伊藤、増田

■コンソーシアム構成団体

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
公益財団法人ふるさと島根定住財団
NPO法人岡山NPOセンター
NPO法人ひろしまNPOセンター
NPO法人やまぐち県民ネット21



テーマ	実行団体のハード整備と組織基盤強化を通じた、 困窮者への食支援事業
対象エリア	広島県、山口県
解決すべき 社会の諸課題	<p>コロナ禍が始まったこの1年間で、社会的に弱い立場にある方々の状況は悪化の一途をたどっており、日々の食事や居場所にすら困難な状況を迎えている。</p> <p>フードバンク等の食支援については、常日ごろの活動成果から社会的な認知も広がり、企業やJA等からの物資支援、行政や社協との連携など、社会を支えるインフラとしての役割を果たしている。一方でコロナ禍における緊急期である現状においては、設備等にボトルネックがあり拡大するニーズに応えられない状況にある。</p> <p style="text-align: center;">【本事業において解決を図る課題イメージ】</p> <p>(1)【保管】支援物資を受け入れる倉庫や冷蔵冷凍庫等のサイズや性能が不十分</p> <p>(2)【配送】配送にかかる車両等がボランティアに依存するなど不足しており、十分な配送ができていない</p> <p>(3)【維持費】保管にかかる家賃や電気代、配送にかかるガソリン代、等の維持費を安定して賄う仕組みが不十分</p>
実行団体に 期待する 活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 支援物資を受け入れる倉庫や冷蔵冷凍庫等の整備を行い、より多くの支援物資を受け入れることができる仕組みを構築する。 ■ より多くの支援物資を困難な状況にある方に届けるため、車両の整備やボランティア等がより活躍できる仕組みを構築する。 ■ 常日ごろの活動において発生する家賃や電気代、配送時のガソリン代等の維持費を安定して賄うことを目的に、信頼される組織基盤を構築する。
採択予定 実行団体数	4～8団体程度
1団体あたりの 助成額	500～2,000万円程度 ※助成額の決定は、事業計画や資金計画の内容や、対象となる地域、人数などを考慮し、審査委員会による評価を踏まえ当コンソ運営委員会において決定いたします。
対象となる 団体	<p>広島・山口県内に活動拠点を置き、広島・山口県内で民間公益活動を行う団体で次の条件を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本テーマに関する一定数以上の参加者または利用者を有し、島根県内で本テーマに関する活動実績を有する団体。 ・組織基盤の強化や事業の見直しなどに取り組む意思をもつ団体であること。 ・行政機関からの委託または補助事業のみに取り組む団体でないこと。 ・法人格の種類は問わない（任意団体でも申請可能）